

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成26年10月15日

【四半期会計期間】 第16期第2四半期(自 平成26年6月1日 至 平成26年8月31日)

【会社名】 株式会社買取王国

【英訳名】 KAITORI OKOKU CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 長谷川 和夫

【本店の所在の場所】 名古屋市港区川西通五丁目12番地

【電話番号】 052-304-7851 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 中島 康博

【最寄りの連絡場所】 名古屋市港区川西通五丁目12番地

【電話番号】 052-304-7851 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 中島 康博

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第15期 第2四半期累計期間	第16期 第2四半期累計期間	第15期
会計期間		自 平成25年3月1日 至 平成25年8月31日	自 平成26年3月1日 至 平成26年8月31日	自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日
売上高	(千円)	2,516,387	2,664,107	5,380,938
経常利益	(千円)	132,768	84,457	270,564
四半期(当期)純利益	(千円)	76,394	45,906	154,541
持分法を適用した場合の 投資利益	(千円)			
資本金	(千円)	330,319	330,319	330,319
発行済株式総数	(株)	1,756,000	1,756,000	1,756,000
純資産額	(千円)	1,428,200	1,552,253	1,506,347
総資産額	(千円)	3,224,511	3,315,035	3,097,300
1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	43.51	26.14	88.01
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
1株当たり配当額	(円)			
自己資本比率	(%)	44.3	46.8	48.6
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	121,532	216,585	136,976
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	46,105	38,516	126,106
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	163,713	114,626	10,820
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	885,960	939,565	646,869

回次		第15期 第2四半期会計期間	第16期 第2四半期会計期間
会計期間		自 平成25年6月1日 至 平成25年8月31日	自 平成26年6月1日 至 平成26年8月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	5.96	11.63

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成していませんので、四半期連結累計期間に係る主要な経営指標等の推移については、記載していません。
2. 売上高には、消費税等は含まれていません。
3. 当社は関連会社を有していないため、持分法を適用した場合の投資利益については記載していません。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、政府の金融及び経済政策を背景とした企業収益の改善や設備投資の増加などにより緩やかな回復基調が続く一方、4月に実施された消費税増税に向けた駆け込み需要とその後の反動減の影響により、景気の見通しには不透明感が残るところとなりました。

このような状況の下、当社は、前年割れの続いている既存店業績の回復を最優先課題とし、各店の店長をスタッフとする委員会による店舗オペレーション及び商品政策の改革を進めてまいりました。

また、商品力強化のため、販売よりも買取に重きを置き、高級ブランド品、時計及び宝飾品等を主な取扱品とする新業態「Reco(リコ)」の1号店としてReco黒川北店(名古屋市北区)を平成26年4月25日に、続いてReco浄心店(名古屋市西区)を平成26年7月25日に、既存業態としては買取王国長久手南店(愛知県長久手市)を平成26年5月16日にそれぞれオープンいたしました。

以上の結果、当第2四半期累計期間の売上高は2,664百万円(前年同期比5.9%増)、営業利益は76百万円(同40.9%減)、経常利益は84百万円(同36.4%減)、四半期純利益は45百万円(同39.9%減)となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

流動資産は、前事業年度末に比べて216百万円増加し、2,288百万円となりました。これは、現金及び預金が292百万円増加した一方で商品が94百万円減少したことなどによるものです。

固定資産は、前事業年度とほぼ同額の1,026百万円となりました。

この結果、総資産は前事業年度末に比べ217百万円増加し、3,315百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前事業年度末と比べ104百万円増加し、701百万円となりました。これは、1年内返済予定の長期借入金が50百万円増加したことなどによるものです。

固定負債は、前事業年度末と比べ67百万円増加し、1,061百万円となりました。これは、長期借入金が63百万円増加したことなどによるものです。

この結果、負債合計は前事業年度末と比べ171百万円増加し、1,762百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前事業年度末と比べ45百万円増加し、1,552百万円となりました。これは、四半期純利益により利益剰余金が45百万円増加したことによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前事業年度末に比べて292百万円増加し、939百万円となりました。当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は216百万円(前年同期比78.2%増)となりました。これは主に、税引前四半期純利益80百万円及びたな卸資産の減少94百万円により資金が増加したことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は38百万円(前年同期比16.5%減)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出29百万円などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は114百万円(前年同期比30.0%減)となりました。これは主に、借入金の純増額114百万円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	5,940,000
計	5,940,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年10月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,756,000	1,756,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	1,756,000	1,756,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年6月1日~ 平成26年8月31日		1,756,000		330,319		260,319

(6) 【大株主の状況】

平成26年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
有限会社カルチャービジネス	愛知県尾張旭市南本地ヶ原町1丁目37	524,000	29.84
有限会社Benri	名古屋市瑞穂区大喜町3丁目5	138,000	7.85
長谷川 太一	名古屋市瑞穂区	105,417	6.00
買取王国社員持株会	名古屋市港区川西通5丁目12番地	60,646	3.45
長谷川 和夫	名古屋市瑞穂区	52,000	2.96
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6-1	44,600	2.53
鈴木 義明	愛知県一宮市	36,700	2.08
日本スタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	32,700	1.86
マネックス証券株式会社	東京都千代田区麹町2丁目4-1麹町大通り ビル13階	31,309	1.78
壬生 順三	名古屋市昭和区	30,000	1.70
計	-	1,055,372	60.10

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。
日本スタートラスト信託銀行(株) 32,700株

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式1,754,400	17,544	
単元未満株式	1,600		
発行済株式総数	1,756,000		
総株主の議決権		17,544	

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(平成26年6月1日から平成26年8月31日まで)及び第2四半期累計期間(平成26年3月1日から平成26年8月31日まで)に係る四半期財務諸表について、有限責任あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)第5条第2項の規定により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目からみて、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性に乏しいものとして、四半期連結財務諸表を作成していません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当第2四半期会計期間 (平成26年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	646,869	939,565
受取手形及び売掛金	84,571	97,856
商品	1,230,145	1,135,763
その他	109,695	114,976
流動資産合計	2,071,281	2,288,161
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	236,394	228,306
土地	280,342	280,342
その他（純額）	94,151	101,318
有形固定資産合計	610,887	609,967
無形固定資産	30,958	29,763
投資その他の資産		
関係会社株式	15,000	15,000
差入保証金	298,609	292,318
その他	70,562	79,825
投資その他の資産合計	384,171	387,143
固定資産合計	1,026,018	1,026,874
資産合計	3,097,300	3,315,035
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	22,933	18,117
1年内返済予定の長期借入金	362,378	413,135
未払法人税等	25,191	38,664
賞与引当金	16,282	14,250
ポイント引当金	39,755	42,147
その他	130,377	175,185
流動負債合計	596,918	701,500
固定負債		
長期借入金	890,774	954,643
退職給付引当金	24,000	25,900
資産除去債務	78,480	80,558
その他	780	180
固定負債合計	994,034	1,061,281
負債合計	1,590,953	1,762,781
純資産の部		
株主資本		
資本金	330,319	330,319
資本剰余金	260,319	260,319
利益剰余金	915,709	961,615
株主資本合計	1,506,347	1,552,253
純資産合計	1,506,347	1,552,253
負債純資産合計	3,097,300	3,315,035

(2) 【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)
売上高	2,516,387	2,664,107
売上原価	1,161,018	1,264,482
売上総利益	1,355,368	1,399,624
販売費及び一般管理費	1,226,069	1,323,190
営業利益	129,298	76,433
営業外収益		
受取利息	77	76
受取手数料	10,022	11,603
その他	1,095	2,223
営業外収益合計	11,196	13,903
営業外費用		
支払利息	6,703	5,640
その他	1,023	240
営業外費用合計	7,726	5,880
経常利益	132,768	84,457
特別損失		
固定資産除却損	-	3,692
特別損失合計	-	3,692
税引前四半期純利益	132,768	80,764
法人税等	56,373	34,858
四半期純利益	76,394	45,906

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	132,768	80,764
減価償却費	31,620	35,840
賞与引当金の増減額(は減少)	1,681	2,032
ポイント引当金の増減額(は減少)	4,359	2,391
退職給付引当金の増減額(は減少)	1,000	1,900
受取利息及び受取配当金	78	77
支払利息	6,703	5,640
固定資産除却損	-	3,692
売上債権の増減額(は増加)	10,528	13,285
たな卸資産の増減額(は増加)	3,758	94,382
仕入債務の増減額(は減少)	8,463	4,816
未払金の増減額(は減少)	15,191	799
その他	4,520	38,241
小計	211,798	241,842
利息及び配当金の受取額	78	77
利息の支払額	5,921	4,960
法人税等の支払額	84,422	20,374
営業活動によるキャッシュ・フロー	121,532	216,585
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	23,750	29,745
無形固定資産の取得による支出	2,750	3,726
差入保証金の差入による支出	3,241	3,160
差入保証金の返還による収入	-	8,820
子会社株式の取得による支出	15,000	-
その他	1,363	10,703
投資活動によるキャッシュ・フロー	46,105	38,516
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	100,000	-
長期借入れによる収入	550,000	300,000
長期借入金の返済による支出	268,727	185,374
配当金の支払額	17,560	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	163,713	114,626
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	239,139	292,695
現金及び現金同等物の期首残高	648,820	646,869
現金及び現金同等物の四半期末残高	885,960	939,565

【注記事項】

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

項目	当第2四半期累計期間 (自 平成26年3月1日 至 平成26年8月31日)
税金費用の計算	当事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成25年3月1日 至 平成25年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自 平成26年3月1日 至 平成26年8月31日)
給料及び賞与	500,977	539,648
地代家賃	238,659	265,029
退職給付費用	3,900	3,000
賞与引当金繰入額	12,903	14,250
ポイント引当金繰入額	4,359	2,391

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、下記のとおりであります。

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成25年3月1日 至 平成25年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自 平成26年3月1日 至 平成26年8月31日)
現金及び預金	885,960	939,565
現金及び現金同等物	885,960	939,565

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 平成25年3月1日 至 平成25年8月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月30日 定時株主総会	普通株式	17,560	10	平成25年2月28日	平成25年5月31日	利益剰余金

(注) 記念配当10円

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自 平成26年3月1日 至 平成26年8月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自 平成25年3月1日 至 平成25年8月31日)

当社は、総合リユース事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第2四半期累計期間(自 平成26年3月1日 至 平成26年8月31日)

当社は、総合リユース事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は次のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)
1株当たり四半期純利益金額	43円51銭	26円14銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	76,394	45,906
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	76,394	45,906
普通株式の期中平均株式数(株)	1,756,000	1,756,000

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年10月15日

株式会社買取王国
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山川 勝

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 奥谷 浩之

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社買取王国の平成26年3月1日から平成27年2月28日までの第16期事業年度の第2四半期会計期間(平成26年6月1日から平成26年8月31日まで)及び第2四半期累計期間(平成26年3月1日から平成26年8月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社買取王国の平成26年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。